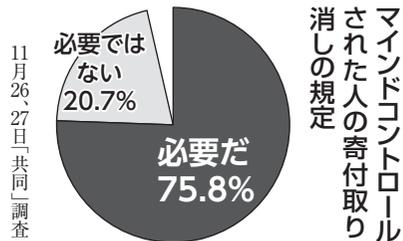


実効ある救済新法を

統一協会被害

洗脳下の寄付「禁止」に

岸田政権は統一協会の被害者を救済するための新法を国会に提出しました。共産党は実効性のある法案にするため改善を提案しています。



配慮義務では有効に働かない

政府案では、寄付を勧誘する際、「自由な意思を抑圧し、適切な判断が困難な状態にならないようにすること」を法人側の「配慮義務」としています。しかし「配慮義務」は違反しても寄付取り消しの対象にならず、実効性が確保されません。行政罰を科せる「禁止」にすべきです。

マインドコントロール（洗脳）下に置かれれば、自ら寄付してしまうことです。

共産党の山添拓議員は2日、参院予算委員会で「困惑しないで行う寄付が対象となる条文にすべきだ」と指摘。「不十分な法案で実効性を欠くことがないように今からでも見直しを行うべきだ」と主張しました。

統一協会被害の特徴は、

十分な審議を 臨時国会は10日が会期末。岸田政権と政府・与党は会期内成立をめざしています。

共産党をはじめ野党は、拙速審議で抜け穴が多い救済法にすべきでない、十分な審議を求めています。

しんぶん赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

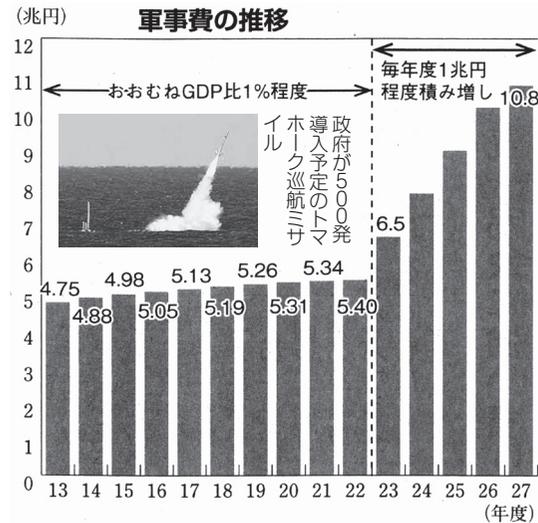
「軍拡増税」許すな

軍事費2倍化

暮らし押しつぶす

岸田首相は、軍事費を今後5年以内に国内総生産（GDP）比で2%にするよう指示しました。現在、GDP比1%程度の軍事費を2倍化、22年度当初予算から約5兆数千億円増やす必要があります。

財源は「幅広い税目による(国民負担が必要)」(有識者会議報告)とされており、増税で賄えば国民1人当たり年4万円、4人家



族で年16万円。物価高騰と実質賃金低下に苦しむ国民の暮らしにのしかかります。「軍拡増税許すな」の声を広げましょう。

「敵基地攻撃能力」保有 日本を危険に

自民・公明両党は2日、歴代政権が「違憲」としてきた敵基地攻撃能力の保有に合意しました。憲法を踏み破り、戦後日本の安全保障政策の大転換です。最大の問題は、日本への武力攻撃が発生していない下で

も敵基地攻撃の行使を明言していること。相手国から見れば明白な先制攻撃。反撃を招き、日本の安全を守るどころか危険に陥れます。

日本共産党

近畿民報

2022年12月 No.2(第527号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンベース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。